

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	218,296	225,500	893,226
経常利益 (百万円)	19,720	17,526	60,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	13,313	11,277	37,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64,195	57,071	72,928
純資産額 (百万円)	897,666	959,686	906,290
総資産額 (百万円)	1,226,638	1,290,458	1,221,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11,105	9,407	31,638
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.7	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ68,875百万円増加の1,290,458百万円となりました。

負債の残高は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,478百万円増加の330,771百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ53,396百万円増加の959,686百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、経済社会活動の正常化が緩やかに進んだ一方で、円安の加速や資源価格の上昇に伴い、幅広い品目での価格上昇が続いています。世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題やサプライチェーンへの影響、中国経済の回復の鈍さなど様々な要因があり、引き続き先行きが不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比3.3%増の225,500百万円、営業利益は前年同四半期比12.4%減の15,486百万円、経常利益は前年同四半期比11.1%減の17,526百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比15.3%減の11,277百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界的な物価高騰や金融引き締め継続、中国経済の回復鈍化などにより、景気の先行き不透明な状態が続いています。欧米を中心としたアパレル小売市場では、市場の回復鈍化により、顧客在庫が高止まりしています。

このような事業環境のもと、靴分野向け、車両部材分野向け及び官需分野向け販売が好調に推移したものの、ジーンズなどのアパレル分野向けの販売が低迷しました。また、ASEAN、ISAMEA地域を中心に2023年秋冬衣料品向け販売の早期終了や顧客の在庫調整を受けて、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同四半期比10.0%減の93,756百万円となりました。営業利益は、為替変動等に対する適切な価格調整の実施や継続的なコストダウンなどの増益要因があったものの、燃料や物流価格の高騰に加え、販売ボリュームの減少及び操業度低下の影響が大きく、前年同四半期比45.2%減の9,309百万円となりました。

(AP)

当第1四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、住宅価格の高騰継続により、新設住宅着工戸数は前年同四半期を下回りましたが、3省連携による住宅省エネ2023キャンペーンにより、リフォーム需要が旺盛となっております。北米では、ビル建材市場は不動産市況の悪化や金利上昇により着工の緩やかな後退がみられる一方、住宅建材市場は中古住宅の在庫不足から新築住宅の需要が回復しつつあります。中国では、各種の住宅支援策が打ち出されたものの、住宅取引は軟化しています。台湾では建設現場での人手不足が徐々に解消されてきました。インドネシアでは市場が新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復しました。

このような事業環境のもと、日本国内においては、住宅分野で樹脂窓、アルミ樹脂複合窓に加えて、内窓を中心としたリフォーム商品の販売が好調となり、ビル分野でも販売が好調に推移しました。海外においては、北米や台湾では順調な物件施工により販売が伸長し、インドネシアでは住宅分野でアルミ窓、ドアの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同四半期比16.0%増の131,274百万円、営業利益は、資材価格の高騰や販管費の増加などの影響を販売ボリューム増加や価格改定、製造コストダウンにより吸収し、前年同四半期比687.2%増の7,467百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、前年同四半期比3.1%増の8,441百万円、営業損失は233百万円(前年同四半期は営業利益225百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6,446百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月 1日 ~ 2023年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 402	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,956	1,195,956	-
端株	普通株式 2,882.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,956	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	402	-	402	0.0
計	-	402	-	402	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,450	330,660
受取手形、売掛金及び契約資産	209,407	211,659
有価証券	4,162	4,248
棚卸資産	191,805	198,801
その他	31,290	34,672
貸倒引当金	2,462	2,698
流動資産合計	732,655	777,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,114	500,369
減価償却累計額	330,814	342,028
建物及び構築物(純額)	150,299	158,340
機械装置及び運搬具	715,462	749,728
減価償却累計額	581,506	611,846
機械装置及び運搬具(純額)	133,955	137,882
土地	65,670	66,502
建設仮勘定	22,718	27,797
その他	134,067	140,526
減価償却累計額	101,682	106,226
その他(純額)	32,384	34,299
有形固定資産合計	405,029	424,823
無形固定資産	26,783	27,239
投資その他の資産		
投資有価証券	24,235	28,036
繰延税金資産	15,732	14,926
その他	18,196	19,102
貸倒引当金	1,047	1,013
投資その他の資産合計	57,115	61,053
固定資産合計	488,927	513,115
資産合計	1,221,583	1,290,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,219	71,645
短期借入金	5,086	5,087
1年内返済予定の長期借入金	7	7
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,469	6,414
賞与引当金	17,945	26,572
従業員預り金	37,114	35,934
その他	70,731	74,310
流動負債合計	226,574	219,971
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	2,066	2,078
繰延税金負債	4,232	4,669
退職給付に係る負債	61,223	62,084
役員退職慰労引当金	492	401
その他	20,703	21,564
固定負債合計	88,718	110,799
負債合計	315,292	330,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,390	35,390
利益剰余金	795,861	804,021
自己株式	23	23
株主資本合計	843,220	851,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,822	8,384
繰延ヘッジ損益	1,767	2,095
為替換算調整勘定	51,059	90,976
退職給付に係る調整累計額	16,298	15,092
その他の包括利益累計額合計	42,350	86,364
非支配株主持分	20,719	21,941
純資産合計	906,290	959,686
負債純資産合計	1,221,583	1,290,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	218,296	225,500
売上原価	143,112	146,965
売上総利益	75,183	78,535
販売費及び一般管理費	57,495	63,048
営業利益	17,688	15,486
営業外収益		
受取利息	604	1,209
受取配当金	314	379
保険積立金運用益	-	177
為替差益	2,193	1,448
雑収入	808	842
営業外収益合計	3,921	4,058
営業外費用		
支払利息	233	208
デリバティブ評価損	25	880
保険積立金運用損	559	-
正味貨幣持高に係る損失	453	68
雑損失	617	860
営業外費用合計	1,889	2,018
経常利益	19,720	17,526
特別利益		
固定資産売却益	28	1,166
受取保険金	-	422
特別利益合計	28	1,588
特別損失		
固定資産売却損	23	7
固定資産除却損	340	341
災害による損失	681	-
訴訟関連費用	-	2,260
その他	466	15
特別損失合計	1,511	2,625
税金等調整前四半期純利益	18,236	16,490
法人税等	4,435	4,922
四半期純利益	13,801	11,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	487	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,313	11,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,801	11,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	2,562
繰延ヘッジ損益	1,055	327
為替換算調整勘定	48,724	41,386
退職給付に係る調整額	1,193	1,225
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	50,394	45,504
四半期包括利益	64,195	57,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,031	55,291
非支配株主に係る四半期包括利益	2,163	1,780

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（ウクライナをめぐる国際情勢の変化に伴う会計上の見積りについて）

ウクライナをめぐる国際情勢の変化による経済活動への影響については、今後の当社グループへの影響を予測することは極めて困難ではありますが、長期化する不確実性を考慮しつつも、少なくとも2024年3月末までは影響が継続するものと仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

なお、ウクライナをめぐる国際情勢の変化による経済活動への影響については、不確定要素が多く、上記の仮定に状況の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関等からの借入れに対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
みずほ信託銀行(株) (YKK恒友会信託口)	508百万円	508百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	15,042百万円	15,195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,117	2,600	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,116	2,600	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	103,556	113,134	216,690	1,605	-	218,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	53	640	6,580	7,221	-
計	104,143	113,188	217,331	8,185	7,221	218,296
セグメント利益	16,985	948	17,933	225	470	17,688

(注)1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去1,091百万円及び配賦不能営業費用 1,620百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	93,175	131,236	224,411	1,089	-	225,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	37	618	7,352	7,971	-
計	93,756	131,274	225,030	8,441	7,971	225,500
セグメント利益又は損失()	9,309	7,467	16,776	233	1,056	15,486

(注)1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,056百万円には、セグメント間取引消去664百万円及び配賦不能営業費用 1,721百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) ファスニング事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
主たる地域		
日本	7,892 百万円	7,797 百万円
Americas	13,927	12,858
Europe	16,854	15,594
ISAMEA	13,924	12,288
ASEAN	27,021	20,730
中国	23,934	23,906
計	103,556	93,175

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ファスニング事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。

(2) AP事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
主たる地域		
国内	93,842 百万円 (20,649)	107,330 百万円 (24,243)
海外	19,292 (3,564)	23,905 (6,127)
計	113,134 (24,214)	131,236 (30,371)

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. () 内の売上高は、一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。その内、契約期間が1年を超える長期契約に係る収益の合計は、前第1四半期連結累計期間は14,948百万円、当第1四半期連結累計期間は19,938百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11,105円	9,407円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,313	11,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,313	11,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

（訴訟）

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc.から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されていましたが、原告との間で2023年7月に裁判上の和解が成立し、同訴訟は終結しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

YKK株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 隆 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 正 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 充 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。